

センサー

株東レ経営研究所
産業経済調査部 シニアエコノミスト
福田 佳之

99

年の瀬が押し迫る二月になった。例年であれば、このころは二〇一四年の世界経済について展望レポートを作成しているのだが、今年は諸事情あって作成できていない。罪滅ぼしも兼ねて、コラム仕立てで二〇一四年の世界経済について展望してみたい。

中所得国の罣に陥るBRICS

二〇一三年は、先進国、特に日米両国が元氣なのに対して、BRICSなどの新興国が不振に陥った。特に、BRICSの中でも、インドやブラジルはこの二年間で数ポイント程度、経済成長率を下げている。



BRICSの不振は、「中所得国の罣に陥る兆しのように見える。中所得国の罣とは、途上国が低コストの労働と資本を投入して中所得国まで経済成長できても、高所得国までには至ら

ず、そのうち、より賃金の安価な途上国にキャッチアップされてしまうことを指す。

彼らが中所得国の罣から抜け出すためには、国有企業改革など構造改革に乗り出して資源投入ではなく生産性を重視し

2014年 世界経済の行方

Japan is Backは実現するか！

た経済成長に切り替えねばならない。さもなくばBRICS経済はやがてシリ貧に陥るだろう。このままではBRICSを世界経済の原動力として期待することはできないだろう。

少なくとも二〇一四年以降はBRICSを高成長国として一括りに論ずることがナンセンスとなるだろう。奇しくも「BRICS」の名付け親のジム・オニール（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長）が二〇一三年末で引退するのも何か因縁を感じる。

先進国は景気回復中だが、リスクも存在
一方の先進国経済はというと、総じて景気の回復・拡大局面にあり、悪くない状況だ。米国は雇用・所得環境が改善に向かい、住宅市場も回復するなかで、景気は緩やかながら回復局面にある。欧州は欧州債務・金融問題が小康状態となり、域内景気もようやく底を打った。日本はアベノミクスの発動で景気は着実に回復に向かっていると言ってもよい。なかでも、米国はシェール革命の進行で膨大なイン

フラ需要が出てきており、筆者の試算では二〇一〇年までシェール関連需要だけで毎年GDPで見て〇・七％程度の上乗せが期待される。

では、二〇一四年の世界経済は日米を中心とした先進国によって牽引されるかというところ、そう簡単な話ではない。米国では財政再建を巡って議会内で依然として対立が続いており、経済に悪影響を与える恐れがある。格付け会社による米国の債の格下げが内外の金融市場に悪影響を与えかねない。欧州は二〇一三年

九月のドイツの総選挙が無事終了したものの、域内の財政・金融統合が進展するか疑問であり、日本は二〇一四年四月の消費税引き上げ後の経済動向が心配である。

統治能力の向上がカギ

つまり、二〇一四年において台頭するのは、先進国でも新興国でもなく、統治能力を高めた国家なのではないか。米国は二〇一四年一月の中間選挙まで議会内対立が続くため、統治能力に不安があり、力強い回復は難しいだろう。一方、日本は二〇一二年二月の政権交代で統治能力が向上し、経済的実績を重ねている。二〇一〇年の東京オリンピック開催も決めた。欧州もドイツで二〇一三年一月に大連立政権が誕生し、変化の兆しがある。新興国の場合は、どの程度まで構造改革を進められるかによる。既得権益を守る勢力が強く、改革を進められないと新興国は世界を牽引するどころか中所得国の罣に陥る可能性が高まる。このように世界各国を概観すると、消費税引き上げがあるとはいえ、日本が世界の中では比較的有望に見える。二〇一四年は日本の年になることを期待したい。